

議会だより

やまがた

82号

2023年11月1日発行

発行：山県市議会
編集：議会報編集委員会



▲ 山県市ふるさと栗まつり2023

CONTENTS

- 第3回定例会 P 2・3
- 常任委員会報告 P 4～6
- 一般質問 P 7～11

- タブレット端末操作説明会ほか ... P 11
- 議会活動日誌・第4回定例会予定 ... P 12

第3回定例会

9月1日～25日
(25日間)

議案の審議結果

人事案件	1件
条例案件	3件
決算案件	2件
予算案件	3件
報告案件	3件
その他案件	1件

人事案件

議第62号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任(全会一致)
-------	--------------------------	----------

条例案件

議第63号	山県市議会議員及び山県市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例について	可決(全会一致)
議第64号	山県市体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第65号	山県市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	可決(賛成多数)

決算案件

認第1号	令和4年度山県市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(賛成多数)
認第2号	令和4年度山県市水道事業会計決算の認定について	認定(全会一致)

予算案件

議第66号	令和5年度山県市一般会計補正予算(第4号)	可決(全会一致)
議第67号	令和5年度山県市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決(全会一致)
議第68号	令和5年度山県市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決(全会一致)

報告案件

報第6号	財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	—
報第7号	山県市教育委員会の事務事業の点検評価結果の報告について	—
報第8号	専決処分の報告について	—

その他案件

—	吉田茂広議員に対する処分要求の取り下げ申出について	承認(全会一致)
---	---------------------------	----------

賛否が分かれた議案

議案番号	議決結果	松久茂	田中辰典	奥田真也	寺町祥江	加藤裕章	古川雅一	加藤義信	郷明夫	操知子	福井一徳	山崎通	吉田茂広	武藤孝成
議第65号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	—	○	○
認第1号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	○	○

※○は賛成、●は反対、不は不在、除は除斥、棄は棄権。なお、議長は採決には加わらない。

採決にあたっての主な討論

議第65号

山県市水道事業給水条例の一部を改正する条例について

反対討論

岐阜広域水道圏では、現在、経営や施設については今後の検討とし、管理については令和6年度までに方向性を明らかにする段階である。しかし、給水人口が少ない事業者など、三重苦になる状況は山県市だけではなく、全国的な課題である。

よって、広域化という中長期的な視点と共に、受益者の負担増により運営する現行の独立採算制を水道事業において課題として見直しを検討していく必要があるため、反対する。



反対討論

全国の水道料金値上げは、そもそも老朽管取換工事に国からの補助制度が一切ないことが根本問題であり、国民の暮らしに税金を使わなければならない。

国が水道事業に独立採算制度を導入し、受益者負担を徹底しようとする中で、「一般財源からの繰り入れによる値上げ幅の抑制」で市民の暮らしを守るよう要求してきた。

今回の値上げで、来年4月から標準的な世帯で、年間1万7800円程度の値上げになる。さまざまな値上げ幅の圧縮対策を取り、市民の負担を軽減するための施策をすべきだと考える。従って、来年4月からの水道料金30%値上げの条例改正には反対する。

認第1号

令和4年度山県市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について

反対討論

マイナンバー制度は、複数の行政機関に存在する特定の個人の情報が同一人物の情報であることを確認するための基盤であり、個人情報保護法で管理するのがマイナポータルである。これにはマイナンバーカードの普及が必要であるが、個人情報の漏洩に危機感を持つ国民はカード申請しなかった。そこで、マイナンバーカードの普及を図るために、現行の紙の保険証を廃止し、マイナ保険証が出てきた。

マイナ保険証へ切り替え、医療機関の窓口での個人認証不可による医療診療などの混乱を引き起こしている。こうした問題があるものには反対する。

賛成討論

令和4年度は新型コロナウイルスの感染状況が不安定な中、国際情勢による原材料費やエネルギー価格の高騰などが市民生活に大きな影響を与えた年であった。

そうした中、学校給食の無料化に踏み切るなど、市民や事業者により寄せられた支援や、歩みを止めずに進めた事業、また地域や関係者に力を発揮していただき、その成果が数値的にあらわれた事業、市民の実感が成果としてあらわれた事業も多くあった。

令和4年度の取り組みの実績は、合併20周年、そして社会変化の激しいこれからの時代の山県市の歩みに大きく寄与するものと考え、賛成する。



常任委員会報告

各常任委員会で、付託された議案をそれぞれ審査しました。主な質疑と審査結果は次のとおりです。

総務産業建設委員会

決算案件

【認第1号】令和4年度山県市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について

Q職員研修受講者が令和3年度と比較して減少している研修があるが、受講者数が減少した理由は。

A研修項目を変えたことによる減少、また研修そのものの回数が減ったため。



Q防犯灯をLED化してから何年経過しているか。また、修繕費が増加しているが、その内容は。

ALED化を始めて10年以上経つ。修繕費については、電柱の移設に伴う防犯灯の付け替えが増えているため。



▲防犯灯

Q防犯カメラの設置場所はどこか。また設置したことによる具体的な効果はどのようなか。

A美山地域では、本郷自治会内の県道柿野谷合線、柿野橋を越えた市道との交差点付近に1カ所。高富地域では、県道関本巣線、南の交差点に1カ所、市道南八京線、石畑の交差点に1カ所。伊自良地域では、小倉自治会内の県道関本巣線と伊自良農免道路交差点に1カ所、掛自治会内の県道岐阜美山線平井坂入口交差点に1カ所。また効果については、交通事故や犯罪捜査に使用するため警察への情報提供や「防犯カメラ設置」の看板を設置することによる、犯罪抑止効果につながると考えている。



▲防犯カメラ

Qカーブミラーの設置や交通安全街頭指導時に着用するジャケットなどの要望に対して、どの程度予算化されたか。

A令和4年度は、カーブミラーの要望数18件のうち、設置箇所は6件、不採択は12件。また、交通安全街頭指導時の服装の要望はない。



▲交通安全街頭指導

Q「関係人口拡大推進事業」に関して委託先とのINSTAGRAMの運用について、どのような取り決めをしているか。

A「ハタチ市長」として起用しているタレントの肖像権などの権利の使用期限を鑑みて運用していく。

Q「普及啓発業務事業」に関して開催された木工教室の実績と効果、参加者数はどのようなか。また、各教室の参加者数は募集人数に達しているか。

A木工教室を3回実施。木のおうちづくり親子7組が参加。竹籠づくりは10人、木の椅子づくりは9人参加した。また、参加者数は、当初設定した定員数に達していない。



▲木工教室



Q「木製備品購入」に関して市内小中学校8校にラウンドテーブルを整備したとあるが、全ての学校への整備は完了したか。

A全ての学校に整備し、事業は完了している。



▲ラウンドテーブルを使用した授業の様子(美山小学校)

Q「市観光協会補助金」に関して各種イベントの来場者数はどのようなか。

Aジブリ特別上映映画祭については約450人。クラシックカーフェスティバルin山県については約6千人。

予算案件

【議第66号】 令和5年度山県市一般会計補正予算(第4号)

Q「危険木除去業務委託料」に関して桜尾地内赤尾自治会内で危険木の除去を計画しているとのことだが、具体的な場所はどこか。

A 赤尾1号、2号地内の勝軍神社の辺りになる。



採決の結果、付託された議第63号、議第1号、議第66号の3議案は全会一致で原案どおり可決すべきものと決定した。

厚生文教委員会

条例案件

【議第65号】 山県市水道事業給水条例の一部を改正する条例について

Q水道料金を改定した場合と、1年間先送りした場合との金額の比較は。

A 令和5年度を基準として比較すると、6507万円のプラスになる。

Q今回の条例改正で、平均的な4人家族で換算すると年間いくら増額になるのか。

A 単純に一般家庭の13ミリ口径で換算すると、1万7628円の増額となる。

【認第1号】 令和4年度山県市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について

Q自治体間交流創出事業について参加した人数は。また継続して実施するのか。

A 小学6年生が197人。継続的に行う計画はない。

Q社会福祉協議会補助金について、川辺町社協が財政難との話があるが、補助金はどのような分野で活用しているか。

A 地域福祉事業に要する費用として補助金を交付している。

Q結婚支援事業における成婚報告件数が1件の見解は。

A オンライン登録を開始したため相談件数は増加しているが、成婚には至っていない。新規会員を増やすよう改善を図る。

Q住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業について、令和3年度と比べ激減しているが、その理由は。

A 令和3年度の繰越事業と令和4年度に非課税世帯となった世帯に対する給付事業であるため、減少している。

Q生活困窮者自立支援事業について、1世帯あたりの相談回数が多い理由は。

A 人によって相談回数が異なり、時期によって精神的に不安定になり相談回数が増えるため。

Qシルバー人材センター補助金について、年代別の会員数は。

A 会員は320人。60歳代は47人、70歳代は209人、80歳代以上は64人である。



▲市軽スポーツ大会(老人クラブ)

Q老人クラブ補助金について、地域別(高富・伊自良・美山)のクラブ数と特徴ある活動は。

A 令和4年度は高富地域13団体、伊自良地域3団体、美山地域11団体である。主な活動としては、清掃活動、グラウンド・ゴルフなどを行っている。

Q生活保護扶助費について、負担率は変わっていないのか。

A 負担率については、国が4分の3、市が4分の1となっている。

Q健康づくり推進事業について、中学1年生を対象にした「SOSの出し方教育」の内容は。

A 令和元年度から実施している事業。それぞれが一人ではない、相談できる大人がそばにいるなどといった、いつでも相談でき、SOSを出してもいいということを生徒たちに理解してもらえよう、学級担任、学年主任、養護教諭等の現場の教諭とともに市の保健師と一緒に実施している。



▲SOSの出し方教育(伊自良中学校)



Q ごみ処理事業について、可燃ごみ袋の販売枚数が増加し、事業系ごみ袋の販売枚数が減少した理由は。

A 市が購入した事業系ごみ袋の枚数については、例年と同じであり、事業者が購入したタイミングによる変動ではないかと思われる。可燃ごみについても同様である。



Q 木製備品購入について、ラウンドテーブルは、どのような活動に使用しているか。

A ダ・ビンチルームで使用し、異学年での交流や委員会活動など、意見を出し合う活動に使用している。

Q GIGAスクールサポーター配置促進事業について、事業費が減少した理由は。

A 令和4年度については、ICT支援員に関する費用のみとなったため。



▲ICT授業の様子



▲教職員向けICT研修の様子

Q 小学校各種工事について、遊具の取替工事等の整備は終了しているのか。

A 遊具の整備は終了している。また、遊具の点検は毎年実施しているが、使用不可となった遊具がある場合については、その都度対応していく。

Q 中学校各種工事について、今回の高富中学校の空調工事で、小学校の空調工事は終了したと考えてよいか。

A 普通教室へのエアコン設置は完了しているが、特別教室については、既存エアコンのメンテナンス費用などを勘案し、財源の確保ができれば検討していく。



Q 社会体育施設の指定管理委託事業について、市内全体の施設で見ると利用者数は増加しているが、美山地域の施設については利用者数が減少している理由は。

A 令和3年度はコロナ禍により、市外の体育施設が閉鎖となり、市外利用者が山県市内の美山地域の施設を利用した。令和4年度は市外の体育施設が通常に戻ったため減少した。また、スポーツ少年団の団員数が減少したことにより、施設の利用回数、利用人数も減少した。

Q 国民健康保険税課税収入状況について、不能欠損額について令和3年度と比較して令和4年度が倍になった理由は。

A 滞納処分の執行を停止して3年経過した後、納税義務が消滅した人、相続財産の清算が終了した人や、財産がない、競売で不調になったことによる執行停止などがあり、延べ13人分が不能欠損となった。

Q コンビニ納付・キャッシュレス決済の状況について、利用者が増えている理由は。

A コンビニで各種支払いが行えることが浸透したこと。また、キャッシュレス決済については令和3年度は1社のみ対応していたが、令和4年度はいろいろな機関で使えるようになったことにより増加したと考えている。

Q 居宅介護サービス給付事業について、訪問介護が増加する一方で、通所介護が減少している理由は。

A 新型コロナウイルス感染症のまん延により、事業所が休業したり、通所介護を避けたりしたため、施設への通所が減り、在宅介護が増えた。



▲ちょこっとサポーター

Q 生活支援体制整備業務委託事業について、「ちょこっとサポーター」とはどのような業務を行っているのか。また年間利用件数とPRの方法は。

A 草引きや話し相手、衣替え、電球交換など簡易なサポートを実施。年間の利用件数は9件。広報やチラシなどを活用し周知をしている。

採決の結果、付託された議第65号及び認第1号については、賛成多数で可決すべきものと決定した。また、議第64号及び認第2号、議第66号から議第68号までの5議案は、全会一致で原案どおり可決すべきものと決定した。

一般質問 令和5年 第3回定例会

9人の議員が登壇し、市政を問う



福井 一徳 議員

Q1 なぜこの物件だけが要綱の様式にある「現状有姿」での売却ではなく、構造物の撤去費用を差し引いた金額に設定されたのか。まるで誰かが付して「値引き」したような話だ。誰がこの「仮評価額」を決定したのか。

A 過去10年間に法定外公共物の用途廃止により普通財産となった市有地を売却した案件のうち、構造物の撤去費等を勘案して評価額を決定したものは3カ所である。評価額の決定において、構造物の有無による評価基準の違いに関する規定は存在しないが、構造物の撤去費等が雑種地評価額を超えることが明らかであることから、固定資産税評価額が存在しない土地の不動産登記に係る登録免許税を算出するための仮評価額を採用したものであり、その決定は、事務

決裁規程により総務課長の判断である。

Q2 東京ドーム11杯分の福島放射能汚染の除去土壌等の県外最終処分について、美山の奥地に処分場をつくり受け入れるのではないかと、この市民からの不安の声も寄せられている。市長の「受け入れはしない」との明確な答弁を求める。

A 東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質の除染等に伴い生じた土壌等については、中間貯蔵開始後30年以内に福島県外で最終処分を完了するために必要な措置を講ずるものとされている。現時点では除去土壌等の最終処分について、市民の皆さまが不安に思われるような本市への受け入れについては、全く考えていない。



加藤 裕章 議員

Q-1 女性の働き方支援について

A スタートアップ支援事業で支援する

Q-2 サルの被害防止対策について

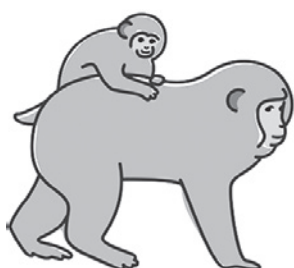
A 県との連携にてサル捕獲を強化する

Q1 若い女性の転出が多く、職業上の理由が最も多い。短時間勤務や起業、貸店舗のような場でお試し出店など、子育て世代の女性が多様な働き方ができる支援についての考えは。

A 女性活躍社会の実現に向け、スタートアップ事業を実施している。この事業のターゲットは主に女性で、起業に興味はあるが、あと一歩踏み出せない人を対象に、起業を後押しできるように専門家による講座や相談会を開催している。創業に向けて山県市商工会と切れ目のない支援を実施しており、今後も起業支援を継続していく。また、今年度は、さくらカンパニーとして認定した事業者の従業員を招き、今後の働き方の相談などを話せる企画を行う予定。本市においても一事業者として、多様な働き方が支援できるような雇用形態を検討していきたい。

るが。また地域ぐるみで追い払いができるよう電動銃等の購入を含めた金銭的支援についての考えは。

A 農業に対し依然大きな被害が発生していること、また個体数の適切な管理の重要性から、今年度県では、山県市猟友会と「ホンザル個体数調整捕獲業務委託」を、また民間調査会社とは「二ホンザルGPS調査等モデル事業業務委託」を契約し、サル対策の事業を展開している。本市は県が主体として実施する事業に協力し、来年度以降も継続して事業実施していただけるよう強く要望していく。また、電動銃などの効果を今一度検証した上で自治会等からの意見も伺い、サポート体制を構築していきたい。



Q-1 保育現場ヒヤリハット事例の活用について

A 保育士の研修、保護者への情報提供により啓発していく

Q-2 いじめ防止サミットについて

A いじめを生まない環境づくり、いじめをしない態度の育成に努める

Q-3 山県市総合体育館について

A ジュニア世代を含む幅広い世代が活躍する施設を目指す



奥田 真也 議員

Q-1内閣府が作成した「教育・保育施設等におけるヒヤリハット事例集」の活用についての考えは。

Aこの事例集は、命の危険につながりかねない事例が、100件具休例として掲載されている。実際に体験した危険の教訓として、身近に捉えることができ、事例を事前に把握することで、起こりうる事故の可能性を予測し回避することが期待できるため、保育士の研修等に活用する。また、駐車場内での事例もあるため、ICTアプリ「コードモン」を通じて保護者へ定期的に周知していく。

Q-2昨年より実施の「いじめ防止サミット」。取り組みの事例といじめ防止に対する今後の展開についての考えは。

A今回のいじめ防止サミットは、山県高校の生徒がコーディネートし、各小中学校のいじめ防止の取り組みについて交流した。美山小学校では、あいさつキャンペーンを実施したり、標語コンクールを行い、校内に掲示したりすることで、

いじめのない学校づくりに取り組んでいる。また、美山中学校では、生徒は相互援助の関係の中で成長するという「ピア・サポート活動」を展開し、日常的に仲間への支え合い活動を意図的に仕組んでいる。今後も被害者の困り感に寄り添い、地域ぐるみの愛情ある、粘り強い支援を継続していく。

Q-3市総合体育館の市内・市外の利用者の割合は。また今後、今まで以上に市総合体育館を有効活用していくことについての考えは。

A令和4年度は、全利用団体数801団体のうち、市内団体の利用は425団体で53%。市外団体の利用は376団体で47%となっている。

市総合体育館利用の特性は、ジュニア世代への優先利用・減免措置と、幅広い世代が活躍し健康寿命の延伸を図る体育協会主催の市民スポーツ大会である。今後は、スポーツ分野に限らず教育施策全般からの利用を探ることで市民の利用が増え、市民が恩恵を受けることにもつながると考えている。

Q 「ふるさと応援寄附金の増加対策」について

A 有効な方法を模索しながら確保に努める



郷 明夫 議員

Qふるさと応援寄附金はふるさと納税とも呼ばれ、納税者は寄附額から2千円を超える額が寄附金税額控除となる。1回5千円以上の寄附をいた

だいた、市外に住民登録のある納税者には、返礼品が贈呈される。また、寄附金の使い道を7つの事業に指定でき、寄附の申し込みには「さつふる」「ふるなび」等のポータルサイトでもできる。

市の寄附金は令和3年度は2万2300件余の6億4200万円、令和4年度は1万6700件余の5億1900万円。返礼品は市内で生産、製造、加工、販売もしくはサービスの提供を行っている事業者を要件とする。

返礼品にはハツシモの米、黒ニンニク、山県ポーク、伊自良干し柿、シャワーヘッド、木工品等と多岐に渡り用意される。

①自然体験型のバーベキュー場等の利用券を返礼品としてはどうか。

②ふるさと応援寄附金の他市における状況、本市の県内における位置、水準は。

③今年度の現時点における

る寄附金の状況は。

④令和3年度と比べ令和4年度に寄附額が減少した理由は。

⑤現在の寄附金増加対策は。

⑥山県市を応援していただけの人の掘り起こし等の考えは。

A①新規事業者の獲得や返礼品登録に努めていく。

②寄附額は県内12番目。寄附額から事務経費と税収の流出額を差し引いた額で見ると県内8番目。

③8月末現在、前年度を上回る受入額で推移している。

④主要返礼品の申込件数の減少と、旅行関係の返礼品が少ないことが主な要因。

⑤ポータルサイトの追加、返礼品写真の編集・加工、事業者訪問、その他に企業版ふるさと納税の取り組みを強化する。

⑥制度運用ルールの中で、有効なアプローチ方法等を検討し、寄附額増加につながるよう努めていく。

Q-1 子宮頸がん撲滅に向けた取り組みについて

A 子宮頸がんワクチンの接種率向上に努める



加藤 義信 議員

Q1 約9年間のワクチン接種勧奨差し控えの影響をうけた対象者に対する、3年間の時限措置である無料キャッチアップ接種の1回目の期限が令和6年9月と迫っている。個別通知や正確な情報提供をすべきと考えるが。

A 子宮頸がんを予防するためには、子宮頸がんワクチンの接種が有効といわれている。現在、積極的な接種勧奨の一時差し控えにより接種機会を逃した、平成9年度から平成18年度生まれまでの女子に対し、ワクチンが無料で接種できる機会を設けている。ワクチンの有効性は、決められた間隔をあけて、合計3回の接種を行うことで高まり、令和7年3月末までに終了する必要がある。そのため、令和6年9月までに1回目を接種する必要があるため、接種対象者や保護者が予防接種について納得した上で接種行動が起これるよう、ワクチンの有効性や安全性について、積極的な情報発信に努めていく。来年度、接種対象者には、個別通知できるよう努める。

Q2 若者の地域定着を促すと共に、奨学金返済に苦しんでいる若者の負担を軽減するため、「一定期間定住し、就職する」等の利用しやすい要件設定にした奨学金の返還を支援する制度を実施してはどうか。

A 本市においては、転入人口が転入人口を上回る状況が続いており、市内企業においても若者の雇用に大変苦労している。奨学金返済支援制度は、奨学金の返済を抱えた若者の経済的負担を軽減し、市内への定住や市内企業の雇用対策として期待できる制度である。制度の要件設定については、より魅力ある制度にするため、近隣市町村を参考にしている。奨学金返済支援制度については、今年度とりまとめを行う山県市デジタル田園都市国家構想戦略に、若者の定住促進施策として位置づけるよう検討する。また、市開催の合同企業説明会、山県市商工会との連携により制度のPRをしていく。



松久 茂 議員

Q^{りょう} 橋梁点検業務について

A 予防保全型への転換に向け、業務の効率化に努める

Q 高度経済成長長期に建設された橋梁などインフラの老朽化が進み、建設後50年以上になる割合が急激に増加。法令で5年に1度の点検が義務化されたが、地方インフラ修繕状況は鈍く、原因は「人員と予算不足」が大きな課題。構造物の長寿命化を図り、維持費平準化と削減を図る上でも予防保全型への転換は必要不可欠である。

① 建設課の維持管理要員の対応策及び対象橋梁数は。

② これまでの点検結果の問題点は。

③ 点検費用の削減対策、財源確保についての考えは。

④ 予防保全型への転換に向けた包括的民間委託の採用の可能性は。

A ① 本市が管理する橋梁は604橋で、そのメンテナンス業務は1人の職員が担当しているが、他業務も兼務しているため、橋梁の条件等や予算を考慮して点検業務の一部を外部委託により対応している。

② 令和4年度末時点で早期及び緊急措置段階の橋梁が11橋あるが、予算及び人員の都合により年間1、2橋しか措置できなかった。120橋ある予防保全段階の橋梁の措置が遅れており、予防保全型への転換が進まない状況にある。

③ 点検費用削減の具体的な対策はできていないが、今後は合理化・効率化の観点からモドローンによる画像計測等の点検支援技術を積極的に採用したい。なお、財源には国庫補助金を活用し、今後もある効な財源確保に努める。

④ 実績・事例が少ないため、直ちに採用することとは困難である。インフラの維持管理に関して体制面・財政面で課題を抱える小規模市町村にとって包括的民間委託の活用は予防保全型への転換に有効であるため、今後は国の動向を注視し情報収集に努める。



Q 今後の一般介護予防事業について

A 介護予防の活動を継続していく



操 知子 議員

Q 本年度から新しく認知症予防や認知機能の向上を目指す事業が始まっている。参加者は回を重ねるごとに誰もが生き生きと活動し、会場では大きな笑い声があふれているが、当初の想定を上回る申込者数があるため、募集は打ち切られた。

一般介護予防事業にはほかに運動や脳トレ、歌の教室などがあるが、次年度の実施計画と委託事業者の募集内容は、

また、本年6月には認知症基本法が制定された。認知症における知識や社会への理解を深めることが重要となるが、今後の取り組みは、

A 次年度の実施計画と募集内容については、本年度と同様に、心身機能の維持・向上に努め、要介護状態になることを予防し、自立生活の助長や社会的孤立の解消を図るものとする。また、住み慣れた地域で生きがいをもって暮らせるよう、地域の身近な場所で開催する介護予防の活動を継続して実施していく。



▲まちの保健室 認知症を知る展示会



▲脳を元気にする教室

認知症については、2025年には高齢者の5人に1人になるといわれており、本市としても喫緊の課題と捉えている。今後は、認知症についての更なる普及啓発を図り、認知症予防事業の推進、認知症ケアの体制づくりなど推進していく。

また、認知症に関する施策については、高齢者福祉計画の重要施策であるため、計画に反映させていきたい。



寺町 祥江 議員

Q-1 空き家等に対する施策の推進

A 空き家予備軍への対策啓発や新たな活用対策を進める

Q-2 未就学児の教育・保育施設の在り方と今後

A 子ども子育て支援計画のニーズ調査結果等を踏まえ検討していく

Q1 今年6月14日、空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律が公布された。「活用拡大」「管理の確保」「特定空家の除却等」が3本柱。山県市の現状は、広く多様な視点と新たな発想で「発生抑制」「活用促進」を重視した取り組みを。

A 空き家等の対策として危険空家等除却補助金、空家利活用促進補助金、空家バンク制度等の支援を行っている。

また、今年度「発生抑制」の観点から危険空き家になる前段階の対策として、空き家予備軍への対策啓発に取り組み、所有者や家族が「住宅を空き家にしない」との意識啓発を進める。

さらに、「活用促進」の観点で「官、民、学、土連」携による学生の柔軟な発想、民間企業のノウハウを活用した商店街等の空き家利活用など、今後は新たな対策を考える。

Q2 民営化された高富保育園、富岡保育園の現状と今後は。また、公立保育園5園の今後の在り方は。「美山地域の保育施設等を中心とした地域創造事業」にかかる保育園の民営化については、今後の方針決定に地域市民等の参画を。

A 民営化された2施設は、0歳児が利用定員を上回ったことから、法人の受入体制、部屋の面積に不足ないこと、保育士の人数の確保を確認し、定員を超えて受け入れている。保育活動は、公立保育園の活動を引継ぎ、さらに独自の特色ある活動を展開されている。

民営化2施設、公立保育園の在り方は、今年度実施する子ども子育て支援計画のニーズ調査の結果を踏まえ、第3期子ども子育て支援計画に盛り込んでいく。

美山地域の保育施設の今後については、保護者、地域住民、関連団体等の委員会を立ち上げ、幅広く意見を収集し、将来に向け保育園の在り方を考えていく。

Q 古城山大桑城について

A 国史跡指定を目指し 大桑城の価値を情報発信する



田中 辰典 議員

- ◎令和2年度から4年度までにかけて実施した調査により、美濃国守護土岐氏が築いた山城の様相が明らかになってきた。今後、国史跡指定を目指し、大桑城跡の保存と活用を図っていくためにも、市民をはじめ多くの人到大桑城の歴史的価値やその魅力を理解してもらう必要がある。今後のPRと調査報告を期待している。
- ①今後の取り組みについて。
②今年度制作される「大桑城ジオラマコンテンツ」の概要と活用について。
- A ①今後の取り組みについては、主に次の3つの事業を進めていく。
1つ目は、大桑城跡の国史跡指定を目指し、令和2年度から実施してきた地形調査、石垣調査、発掘調査、文献調査等の成果をまとめながら原稿執筆作業を進め、調査報告書を作成する予定である。
2つ目は、大桑城デジタルジオラマコンテンツの製作を今年度末までに行う。

3つ目は、9月23日に開催のハタチの山県市記念事業「大桑城トークイベント」や、各地域で行われる城郭・歴史関係のPRイベントへの出前講座などを行う。

②大桑城跡の全容が分かるよう、大桑城下町遺跡を含む広範囲のジオラマを製作した。ジオラマコンテンツは赤色立体地図などの映像を投影したり、調査成果をモニターで閲覧したりするものである。モニターは、発掘調査で確認した巨石を用いた城門、山上の庭園の痕跡、両側に石垣を持つ曲輪群の中央通路など、得たい情報を閲覧者自身が選択し、歴史・山城の知識の有無に関わらず、容易な操作で大桑城の概要等が理解できる仕様となっている。また、ジオラマの活用方法は、市役所ロビーや市歴史民俗資料館などの公共施設、県内外の各地域で行われる城郭や歴史関係のPRイベントなどに展示し、多くの来訪者が閲覧できるようにする。

ホームページで政務活動費について公開しています

政務活動費とは、議員が調査研究その他の活動を行うために必要な経費の一部を交付するものです。

議員1人あたり月額2万円を交付しています。年度ごとに収支報告を行い、残余があれば返還しています。

主な用途

- ・調査研究費
- ・研修費
- ・広報費
- ・資料作成費
- ・資料購入費 など

公開内容

- ・収支報告
- ・会計帳簿
- ・領収書 など

次のQRコードから政務活動費のページにアクセスできます。

山県市議会

検索

市ホームページ「情報をさがす」から、記事IDでも検索できます。
【ID：24114】



タブレット端末操作説明会を行いました

8月30日(水)、タブレット端末操作説明会を開催し、全議員が参加しました。

本市議会では、令和5年9月定例会から、タブレット端末による電子データと紙での資料を併用して会議を行い、令和6年度からの完全ペーパーレス化を目指しています。それに向けてタブレット端末やペーパーレス会議システムの操作方法の説明を受けました。



議会活動日誌

7月

- 2日(日) “社会を明るくする運動” 推進式典
- 4日(火) 議会報編集委員会
- 6日(木) 東海環状自動車道西回りルート建設促進大会及び建設事業説明会
- 10日(月) 議員活動適正化特別委員会
議会運営委員会
- 11日(火) 令和5年度主要地方道関・本巣線整備促進期成同盟会定期総会
- 14日(金) 第290回岐阜県市議会議長会議
- 18日(火) 議会報編集委員会
議会改革及びICT検討特別委員会
- 19日(水) 懲罰特別委員会
議員活動適正化特別委員会

- 21日(金) 第73回“社会を明るくする運動” 書道展表彰式

- 28日(金) 国道418号整備促進期成同盟会定期総会

8月

- 9日(水) 議会運営委員会
- 22日(火) 議員活動適正化特別委員会
- 23日(水) 東海環状自動車道建設促進岐阜県西部協議会
- 24日(木) 岐北衛生施設利用組合議会
- 28日(月) 議会運営委員会
- 30日(水) 全員協議会
タブレット端末操作説明会
議員活動適正化特別委員会

9月

- 1日(金) 第3回定例会本会議(開会)
- 3日(日) 山県市危険物安全協会設立五十周年記念行事
- 6日(水) 議会運営委員会
- 11日(月) 本会議(質疑)
議会報編集委員会
議員活動適正化特別委員会
- 13日(水) 総務産業建設委員会
- 14日(木) 厚生文教委員会
- 19日(火) 本会議(一般質問)
- 20日(水) 本会議(一般質問)
議会改革及びICT検討特別委員会
- 25日(月) 本会議(委員長報告・質疑・討論・採決)
議員活動適正化特別委員会
- 29日(金) 議会報編集委員会

テレビ放映のお知らせ

令和5年第4回(12月)定例会 本会議の「提案説明」と「一般質問」をチャンネル長良川で放送します。

12月22日(金) 12時～ CCN12
12月24日(日) 17時～ CCN12(サブチャンネル)



市図書館で定例会(提案説明・一般質問)のDVDが閲覧できます。※令和5年第2回(6月)定例会から閲覧できます。

編集後記

今年度は市制20周年を迎え、「ハタチの山県市」と銘打ち様々な記念事業が開催されています。コロナ禍では自由な行動や交流が制限され、コミュニケーションをとることの大切さを感じました。この機会に、様々な行事やイベント等に参加し、人との出会いを楽しんでいただけたらと思います。そして、皆様とともに山県市の明るい未来を築いていきたいと思います。

(文責 加藤 裕章)

編集委員

【委員長】加藤 義信
【副委員長】加藤 裕章

委員

松久 古川 知子
茂 雅一

令和5年第4回(12月)議会定例会予定

- 11月30日(木) 本会議(提案説明)
- 12月 6日(水) 本会議(質疑)
- 8日(金) 総務産業建設委員会
- 11日(月) 厚生文教委員会
- 14日(木) 本会議(一般質問)
- 15日(金) 本会議(一般質問)
- 19日(火) 本会議(委員長報告・質疑・討論・採決)

※会議は、原則午前10時から開会します。
※傍聴を希望する場合は、傍聴受付で傍聴券を受け取り、入場してください。
※日程を変更することもありますので、事前に議会事務局(22-6840)に問い合わせてください。



市ホームページ(山県市議会)にアクセスできます。

山県市議会

検索